



現地開催／オンラインライブ配信  
ハイブリッドセミナー  
2026/2/3

PwCインドネシア PwC税理士法人共催  
**国際貿易とインドネシアの税務・  
関税セミナー**  
—最新の動向と日系企業が取り組むべき事項—

お問い合わせ：  
PwCインドネシア  
担当：Laura Lesmana  
laura.lesmana@pwc.com

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素はご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

近年、国際貿易と関税を取り巻く環境は急速に変化し、各国で規制強化や地政学リスクへの対応が求められています。インドネシアでは、輸入規制の度重なる変更やその複雑な制度が企業活動に影響を及ぼし、さらに税収減少を背景に税務調査は一層厳格化しています。また、移転価格課税や追加徴税により事業収益に重大な影響を及ぼしています。加えて、当局はデジタル技術を活用した調査の迅速化を推進しており、企業は高度な対応が求められています。

こうした状況に対して、十分な管理体制が整っていない企業も見受けられ、税務・関税対応の遅れがコスト増加やコンプライアンスリスクを招く事例が見られます。

このような課題に対応するため、PwCインドネシア・PwC税理士法人は「国際貿易とインドネシアの税務・関税セミナー」を開催致します。本セミナーでは、効率的な事業運営、競争力の維持、増大する事業コストの管理に積極的に取り組むうえで重要な最新の動向、課題、対応策、PwCとしての見識を提供します。

インドネシアの税務・関税の問題は、現地法人だけでなく、日本本社や地域本社も一体となって戦略的に対応することが不可欠です。PwC税理士法人の税務責任者が現地会場にて登壇し、各トピックスについて日本当局や親会社の視点でのポイント解説も行います。現地の実態と実務的な対応策の情報を得られる貴重な機会ですので、ご多忙の折とは存じますが、皆様のご参加を心よりお待ち申し上げます。

敬具



## 開催概要

開催日時	<b>2026年2月3日(火)</b> (インドネシア時間)9:30-11:30／(日本時間)11:30-13:30	
開催形式	ハイブリッド開催(現地開催とオンラインライブ配信)／インドネシア在住者はぜひ現地会場にてご参加ください	
会場	<b>現地開催</b> <b>PwCインドネシア ジャカルタ オフィス</b> The MarketPlace, 42nd Floor, WTC 3 Jl. Jend. Sudirman Kav. 29-31, Jakarta 12920 Indonesia	<b>オンラインライブ配信</b> セミナー前日までに担当者より、配信へのアクセス方法をメールにてご連絡させていただきます。
主催	PwCインドネシア、PwC税理士法人	
参加費	無料(事前登録制)	
お申し込み	下記ページよりお申し込みください。 <a href="https://forms.office.com/r/8fB8ePvi5R">https://forms.office.com/r/8fB8ePvi5R</a> 申し込み締め切り: 2026年2月2日(月)正午(現地時間)	
お問い合わせ	PwCインドネシア 担当: Laura Lesmana laura.lesmana@pwc.com (日本語対応可)	

※競合企業の方はお断りする可能性があります。あらかじめご了承ください

## プログラム

インドネシア時間	日本時間	セッション
9:30-9:35	11:30-11:35	ご挨拶
9:35-10:00	11:35-12:00	第1部 グローバルおよび日本における関税 ・ 地政学リスクを踏まえた、国際貿易・関税の動向 ・ サプライチェーンのリストラクチャリング時における留意事項 ・ 貿易規制・関税の性質を踏まえた、コスト削減とガバナンスの観点からの管理
10:00-10:30	12:00-12:30	第2部 インドネシアにおける関税 ・ 輸入通関・関税調査動向と体制強化の取り組み・ケーススタディー ・ ディストリビューター規制
10:30-10:40	12:30-12:40	休憩
10:40-11:20	12:40-13:20	第3部 インドネシアにおける税務環境 ・ 税務調査動向・移転価格課税 ・ 税務対応力向上のための取り組み・ケーススタディー
11:20-11:30	13:20-13:30	クロージング
11:30-13:00		ランチ懇親会(現地参加の場合)



## 講師紹介:PwCインドネシア



菅原 竜二

PwCインドネシア パートナー、ジャパンデスクリーダー

1999年から2001年までPwC米国勤務。大手会計法人に移籍し、日本、韓国、シンガポール各国の事務所での勤務を経て、2013年よりPwCインドネシアにてさまざまな業種の移転価格税務調査対応、移転価格争訴サポート、各国税務当局との事前確認・相互協議支援、移転価格ポリシー策定などのプランニング、移転価格文書化など数多くの移転価格コンサルティングサービスを提供。



糸井 和光

PwCインドネシア ディレクター

2000年1月にPwC入所。PwCブリュッセル事務所、ワルシャワ事務所を経て2005年よりモスクワ駐在。PwCロシアのアジアビジネスグループリーダー。2022年よりPwCインドネシア。会計監査、税務、事業活動関連事項まで、20年以上にわたって培った日本企業の海外事業支援の経験をベースに総合的なサービスを提供している。



深澤 直人

PwCインドネシア ディレクター

大手監査法人系コンサルティングファームを経て、メガバンクのシンガポール支店にて、アジア・オセアニア地域における財閥や国営企業等の非日系顧客に対する営業推進支援および企業調査活動に従事。2018年よりPwCインドネシアにて商社、自動車、金融を中心として、インドネシアに展開する日系企業の幅広いサポートを行っている。博士(理学)。



井上 由貴

PwCインドネシア シニアマネージャー

2011年より大手監査法人において、7年間にわたって製造業・小売業を中心に国内企業の財務諸表監査、内部統制監査および株式上場準備支援業務に従事。2018年よりPwCインドネシアにて、現地専門家とともに、会計監査、税務調査・裁判、個人所得税、関税、規制、法務等の支援を実施。公認会計士。

## 講師紹介: PwC税理士法人



野田 幸嗣

PwC税理士法人 パートナー、グローバルトレードアドバイザリー リーダー

2003年に入社。現在は、日本全国のクライアントに対して、移転価格調査、相互協議、事前確認、BEPS関係の文書化業務など数多くの移転価格コンサルティングサービスを提供。公認会計士、税理士。



塩田 英樹

PwC税理士法人 パートナー

2004年より大手監査法人に入社し、2010年にPwC税理士法人に転籍。現在は主に企業買収にかかる税務コンサルティング、税務ガバナンスの支援業務に従事。また、デジタル経済課税対応支援の専門チームの中心メンバーで、グローバルミニマム課税に関する支援実績を多数有する。公認会計士、税理士。



芦野 大

PwC関税貿易アドバイザリー合同会社 ディレクター

2013年入社。関税および貿易コンサルティングサービスを担当。関税評価、関税分類、通関実務、FTA、輸出規制など関税・貿易に関する幅広い分野について豊富な知識と経験を有する。